

中国における日本研究

著者	魯 義
雑誌名	日本研究 : 国際日本文化研究センター紀要
巻	10
ページ	25-30
発行年	1994-08-31
URL	http://doi.org/10.15055/00000841

2 中国における日本研究

魯 義 (吉林大学)

(1) 日本研究の歴史的回顧

ご存じのように、中日両国は一衣帯水の近隣であり、2000年余り友好往来の歴史を持っている。中国の古い歴史文献には、日本についての記録がたくさん残されている。例えば、前漢初期の『山海経』は、日本が「倭」として記録された最も古い本である。それ以来、晋太康10年（紀元289年）、陳寿の書いた『三国志』『魏志・倭人伝』が日本の事情について詳しく紹介したことは最も有名である。それ以来、20世紀の『清史稿』まで、中国の歴史古典には『倭伝』『倭人伝』『倭国伝』『日本伝』『日本志』などといったような本がたくさんあり、日本についての紹介、研究をつづけてきた。私の知っている限り、世界中で1000年以上、中断もなく、ずっと日本の事情を注目し、研究した国は中国以外にはないだろう。中国は世界中の日本研究において最も歴史の古い国であると言って過言ではない。

では、今世紀に入って、中国の日本研究はどうなったのだろうか。これは全面的に論述することはかなり難しく、相当の紙面がかかるかも知れない。概略的に言えば、100年来の日本研究は大体3つのブーム期があったと思う。

ア 1911年辛亥革命前後

1868年の明治維新後、資本主義が日本で発達し、国勢がだんだん強くなってきた。これを見て、中国の多くの知識人と良識のある人々は日本の方法を学び、日本の歩んだ道を歩み、中国を強大にしようと思った。この背景下に、日本に留学したり、日本の経験を研究したりして、一時に留学ブームと研究ブームが現れてきた。例えば、孫中山を始めとする辛亥革命の指導者はほとんど日本に留学した。世界によく知られる故周恩来総理は日本に留学した経験がある。今、神戸にある孫文記念館、京都嵐山の周恩来記念石碑などは、その時の様子を物語っているのである。この頃の研究重点は主に日本事情の紹介を中心に、国民にアピールし、勿論中国の事情と関連する比較研究も少なくなかった。

イ 1931—1945年の抗日戦争時期

1931年9月18日、日本は中国への侵略戦争を発動し、中国大陆の攻撃にとりかかった。これに対して、中国人民は立上がり、日本侵略者と勇敢に戦って、全国大規模な抗日戦争がスタートした。この期、中日関係は全面的悪化状態に落ちたにもかかわらず、日本についての研究と日本への関心は中断されていなかった。国民党の占領地域にしても、共産党の革命根拠地にしても、ひきつづき日本研究をおこなってきた。研究内容は、勿論軍事関係や戦争状態としっかり結び付き、主に政治動向、軍事力、国内事情、軍国主義者への摘発と批判など

におかれていた。国民党と共産党の指導者は関係論文と著作をたくさん出した。毛沢東氏の書いた『論持久戦』は、その有名な代表著作としてよく知られていた。しかし、残念ながら、戦争の特別時代におかれたので、学界では日本についての全面的な学術研究は資料と時間の面でもどうしても不可能だった。

ウ 中日国交正常化以来

1972年9月、中日両国は国交正常化が実現された。両国の各方面の交流の深まるに連れて、中国の日本研究は新しい時期に入り、史上前例のない規模、範囲とスピードで展開されてきた。後で詳しくふれるので、ここでは省略したい。

(2) 日本研究の現状

ア 新中国成立後日本研究の3段階

(あ) 第1段階

1949年10月、蒋介石政権の失敗により、共産党の指導する新中国は成立した。その時、中日両国は国交正常化されず、両国は東西両陣営にそれぞれおかれて、吉田内閣はアメリカの指図に従い、台湾の蒋介石政権とコンビして、中国を敵視する政策をとったので、両国の人員往来と技術交流は全然できなかった。その歴史条件の制限下で、当時の日本研究は、ただ関係の中央官庁、例えば、外交部などに集中し、政府の対外政策の制定に一定の役割を果たした。その研究内容は日本政界の動向、日本政府の擁蔣反共政策の批判を中心としていた。大学と民間の研究は展開されなかった。この状況は60年代まで続いた。

(い) 第2段階

60年代に入って、世界情勢には大きな変化がおこった。世界各国の事情の了解、そして各国との交流を強めるために、毛沢東氏が外国問題研究の強化という指示を下した。それによって、国別ごとの外国問題研究機構を相次いで設立した。日本研究と言えば、中央官庁のほか、当時の教育部（日本の文部省にあたる）の許可で、何か所かの大学、例えば、吉林大学、河北大学に日本研究室を設立した。その他に、遼寧省に遼寧省哲学研究所を設立した。哲学研究所といえども、実際は日本研究機構である。これらは、中国最初の大学と民間の日本研究機構である。なぜ、これらの機構は全部北側に、いわゆる東北部に設置するのであろうか。これは歴史と研究者の構成の面から考えたかもしれない。昔から、東北部と日本との繋がりが深く、植民地時代に日本の教育を受けた知識人はかなり残っている。これらの人々の大部分は日本に留学した経験があり、日本語が分かり、日本の事情をよく知る上に、かなりの研究能力を持っていたからである。大体同じ頃、北京大学東方言語文学系、吉林大学外文系、大連日本語専門学校と長春外国語学校には日本語科を設け、全国大学と専門学校の中で最初の日本語科として知られている。

1966年プロ文革が開始されてから、大学教育と研究は他の機関と同じように計り知れない破壊と損失を被った。ご存じのように、大学生募集が停止され、教職員と研究者は全部農村に下放された。日本研究も中断のまま、70年代初期に続いた。

(う) 第3段階

1972年中日国交正常化により、両国の人員往来と貿易交流はさかんになってきた。ことに、60年代以来日本の経済高度成長は、中国人を始め世界中の人々の注目を集め、一時日本研究は世界的なテーマとなったのではないかと言うほどである。この背景下に、下放された研究者は職場に戻り、人員も増加し、前の研究室は拡充されて、吉林大学と河北大学はすべて日本研究所に昇格された。遼寧大学の哲学研究所は日本研究所と名づけられた。この頃から、全国文科系大学のすべてが日本語科と日本語課目を新設し、そのうち、新設された日本研究所も少なくない。1981年、中国社会科学院日本研究所を始め、各省レベルの社会科学院には日本研究所を設立したところがある。研究者の努力により、全国の日本研究者と研究機構を集める民間組織である中華日本学会も、1990年に成立した。これをきっかけとして、全国の日本研究は新しい時期を迎えたのである。

イ 研究機構と研究者

1990年中華日本学会成立当時の統計によると、大学には日本研究所と呼ばれる研究所は6か所。吉林大学日本研究所、河北大学日本研究所、遼寧大学日本研究所、東北師範大学日本研究所、大連大学日本研究所と大連管理幹部学院日本研究所が、それである。社会科学院には、中国社会科学院日本研究所、吉林省社会科学院日本研究所、天津社会科学院日本研究所がある。その他、多くの中央官庁と研究所には日本研究室を設立した。最近では、多くの大学は構内の専任と兼任研究者をインフォーマルに組織して、研究課題を中心として研究を展開する動きが出たようである。中国流で言えば、センタースームが現れたと言っても過言ではない。例えば、北京大学日本研究センター、北京外国語学院日本学センター、南開大学日本問題研究センター、吉林大学東北亜研究センター、山東大学日本研究センター、青島大学日本研究センター、河南大学日本研究センター、杭州大学日本文化研究センターなどはその例である。

同じ統計では、中華日本学会の所属団体会員は43で、のべ837人である。これは、勿論全部ではなく、ただ団体会員所属のメンバーである。個人会員数は詳しくないが、少なくとも何千人以上を超えるという推測がある。

各地域の日本研究は、地方により多少異なる。要するに、北は研究資料と研究施設を揃え、研究者も多く、南はそれより相対的に弱い。前に触れたように、吉林省には3つの研究所があり、これを基礎として、全国最初の日本関係の学会として、1982年吉林省日本学会が成立した。メンバーは省内の大学と研究機構の研究者を含めて、全部で140人である。その下には政治、経済、歴史、文学、教育など5つの分会を設けている。学会は普段会員の自主研究が中心で、2年ごとに大規模な研究会を行う。それに続いて、上海には日本学会が成立した。

中華日本学会の成立する前に、全国日本関係の学会と言えば、経済の面では中国日本経済学会、文学の面では中国日本文学会、歴史と哲学分野では中国日本史学会、中国日本哲学学会、中日関係の面では東北地区中日関係史学会などがある。

ウ 研究成果

研究者の努力により、最初の紹介段階を出て、日本の各分野について独自に発想、真剣に

研究する段階に発展し、たくさんの研究成果を出した。研究方法は個人研究から多人数での協力研究、集団研究に発展するようになる。発表された論文と著作の部数は数え切れないほどである。ここで指摘しなければならないのは、80年代初期、全国8つの研究機関の協力で編集された著作〈戦後日本シリーズ9巻〉である。各巻の名前は次の通り。『戦後日本経済発展史』『戦後日本産業政策』『戦後日本国民経済基礎結構』『日本の宏観経済管理』『戦後日本財政』『戦後日本対外貿易』『戦後日本壟断資本』『戦後日本政治』『戦後日本統計資料』である。これは、中国の日本研究者がはじめて協力して書かれた本であり、当時の研究レベルを代表したと言えよう。次に、80年代後半、中国社会科学院日本研究所を中心として、19の研究機構が協力して実施された「日本発展見通しの研究」である。

研究成果は、ただ中国国内だけではなく、日本語に訳され、日本で刊行された例も少なくない。東京六興出版社が刊行された〈東亜中の日本歴史13巻〉はその典型的代表である。『奈良文化と唐文化』『日中儒学の比較』『天皇と中国皇帝』『倭国と東亜』『織豊政権と東亜』『近世日本と日中貿易』『孫文の革命運動と日本』『明治維新と中国』『明治の経済発展と中国』『日中近代化の比較』など各巻の名前を読めば、中国の研究者はどの程度に精を出して研究をなされたのかが、分かるだろうと思う。

最近では、中日両国の交流の深まるにつれて、両国学者の共同研究の動きがいつそう高まってきた。両国の学者はお互いに行ったり来たりして、多彩な研究を行い、両国民の関心を持つ、興味深い研究成果を出した。私の知っているところでは、うちの研究所と名古屋大学経済学部、関西学院大学法学部、経済学部、杭州大学日本文化研究センターと国際日本文化研究センターとの共同研究はその例である。

エ 吉林大学日本研究の実態

吉林大学の日本研究は50年代からスタートしたが、1964年日本研究室を成立させ、その下を、政治、経済、歴史、文学の4つの研究グループに分け、各専門別に本格的な研究を始めたのである。1979年日本研究所に昇格し、1987年12月国家教育委員会は全国の大学すべての研究機関を統一的に点検評価する上に、大学文科系12か所を重点研究所と認定した。日本研究所の中で唯一吉林大学研究所がこの中に選ばれた。現在、当研究所は4つの研究室、即ち日本経済と企業管理研究室、日本政治と行政管理研究室、日本歴史と中日関係研究室、日本文学研究室を設置する。教職員36人、そのうち専任研究者25人（そのうち、教授7人、副教授13人、講師5人）。資料室には中国語の関係文献以外に、日本語図書2万冊、注文と交換した日本の新聞と雑誌など130種類を所蔵している。研究所の機関誌として、隔月刊『現代日本経済』を発刊している。

研究分野については、日本社会の多方面にわたっているが、研究室、研究者個人により、千差万別である。大ざっぱに分けていえば、次の通りである。①経済研究室は主に日本のマクロ経済理論、中小企業、企業経営と企業診断、財政金融、対外投資、都市管理、市場流通、農業、中日企業管理比較研究など。②政治研究室には日本政治制度、行政体制、階級構成、地方自治、自民党長期政権、中日行政管理比較研究など。③歴史研究室には日本近代史、戦後史、近代中日関係史、満鉄史。④文学研究室は東亜文学、近代日本文学の流派と思

潮、文学、日本文学比較研究などである。研究成果については、1979—1990年末の統計によると、著書では『日本企業管理概論』『日本経済論』『日本行政管理概論』『日本文言文法』『日本侵略中国東北史』『満鉄史』など27点、『天皇の戦争責任』『日本文学与中国文学』のような訳書26点、論文583点である。現在、当研究所では、30項目の各専門別の研究課題を担当している。その中には、国家社会科学基金、国家教育委員会、そして中央各部と吉林省の下した課題があるし、日本を含む海外学者との共同研究課題もある。

それと同時に、大学院生の養成に励んでいる。1979年から1991年10月までに、合計145人の修士課程の大学院生を募集した。その内、115人が修士号を取り卒業して、全国各地の政府機関、大学、研究部門と合併企業で活躍している。在学中の院生は30人いる。自慢話かも知れないが、当研究所は全国で日本研究関係院生を募集した最初の研究所、そして卒業生の一番多い研究所となった。現在では、全中国のどこでも日本関係の会合があれば、少なくとも当研究所の出身者が何人かいると言って過言ではない。

(2) 日本研究の問題点

ア 日本研究にさらに力を入れる必要

中日両国は同じ漢文字を使って、ともに昔の儒学文化の影響が強いから、両国民の理解はやりやすいはずだと思うが、実際には、両国それぞれの伝統文化の影響、イデオロギーの違い、特定の社会背景下の発想様式、行動パターンなどにより、その理解はそれ程やりやしくない。両国のマスコミの面で、相手国を対象とする報道の量から言えば、中国では、日本についての報道はかなりの比率を占めている。日本側は中国についての報道も少なくない。日本人観光客が毎年洪水のように中国にやってきて、中国の風光明媚、歴史名所のどこかに、日本人を見ないところがほとんどない。一方、日本に中国からの留学生、就学生数は史上前例のないスピードで年々増えていて、北海道から北九州にまで殺到した。これは、両国民が相互理解したと言えるだろうか。実際はそうでもない。1990年2月中華日本学会成立式典において、名誉会長夏衍氏の挨拶を思い出した。中国と日本とは一衣帯水の隣国で、長い相互交流の歴史がある。だが厳密に言って、日本人は中国をはっきり分かっていないし、中国人もまた日本人のことが分かっていない。日本民族は非常に特殊な民族で、理解しにくい点が多い。とても謙虚で礼儀正しいかと思うと、相当傲慢で尊大な一面を内にもっている。せっかちで一分一秒を争うくせに、一方では悠然と生け花やら茶道やらをたしなんでいる。ほんとうに謎の民族であると思う、と。夏氏は70年前に日本に留学したことがあり、新中国成立後、長い間、中日友好協会会長など中日友好の仕事に携わってきている。中国ではなかなか有名な知日家である。彼の話は、中日両国民の相互理解の現状、そして中国日本研究の現状を物語った。これからの両国民の理解をいっそう深めるために、日本研究にもっと力を入れる必要があると思う。

イ 研究者構成のアンバランス

研究者構成は時代の変化により、その動向が激しかった。建国の最初では、日本研究は主に政治と歴史を中心に、研究者はほとんど政治と歴史関係の出身であった。1978年中国の4

つの現代化方針以来、全国すべての仕事は経済建設の軌道に乗せられて、日本研究は日本経済を中心とする動きも出たようである。一時に、たくさんの若者が日本経済研究に身を投じて、経済研究はブームとなって現れた。それと反して、他の専門、例えば歴史と政治などに入ったものが少なく、古参研究者の定年により、その研究はひきつづきできるかどうかとの心配がある。現在では、研究者全体を分ければ、日本経済研究者が圧倒的に多い。文学と文化はそれに続き、一番少ないのは歴史と政治である。この状況が続ければ、中国の日本研究に不利であると思う。

ウ 研究費不足、関係資料の入手困難

これは中国すべての日本研究機関の一番悩んでいるところであろう。日本を研究するには関係資料と情報が入らないと、どうしてもできないことは言うまでもないことである。ことに、近年来の円高ドル安により、関係資料の購入は各研究所にとって大きな財政負担である。吉林大学の例を取って見れば、その厳しい事情が分かると思う。大学の年間図書予算額は大体80万元（約2000万円に相当）で、そのうち、外国文献の購入額は50万元かかるそうである。5年前に、同じ予算で、必要な外国文献を大体購入できた。今では、同じ予算でも、ただの3分の2しか購入できない。わたしたちの研究所では、この前に図書以外、日本の新聞と機関誌年間100種類を注文したが、去年から外貨不足で、やむをえず3分の1ほど削減し、もちろん図書を買うお金もなくなった。研究費不足、資料入手困難は正常な日本研究に悪影響を及ぼした。この状況は何時まで続くか、まだ分からない。幸い、こういう事情を理解した日本の大学と研究者個人が暖かい援助の手をさし出した。わたしたちの研究所は前後して、関西学院大学図書館、東京大学図書館、羽石寛寿先生、小林啓一先生など大学と個人の寄付された図書、日本語ワープロ、コピー機を受けて、これを大切にして、日本研究に一層活用している。ここで、紙面を借りて、以上の大学と個人に深く感謝の意を申し上げます。

以上で、中国日本研究の概況にふれたが、要するに、何十年の努力により、中国の日本研究はたくさんの研究成果を出した。それと同時に、研究費と資料不足などの困難にも直面している。中国の研究者は必ずこれらの困難を克服して、あたらしい研究段階に挑戦しているだろう。